

バイデン政権：インド太平洋地域における コアリション・アプローチ

シーラ・A・スミス

Sheila A. Smith

[要旨]

バイデン政権は、インド太平洋地域の戦略において、地域の同盟国との協力、特に「クアッド」と呼ばれる日米豪印4カ国の協力体制が重要であることを早々に示してきた。政権高官による日本、韓国、インドへの早期訪問では、中国の脅威をめぐって強い表現がみられた。一方、中国は、このようなアプローチを声高に非難している。対中アプローチをめぐるコアリション（連合）と呼べるであろう関係国間の連携強化を図るバイデン政権の取り組みは、強力な力を発揮しうるが、中国からの反発や同盟国からの厳しい監視を受けることは必至だ。バイデン政権は、同盟国に対して米国との強固な関係をもつことの重要性を一貫してアピールする必要があるだろう。

はじめに

2021年3月、バイデン政権の高官が相次いでアジアを訪問し、世界の注目はこの地域に集まった。これに先立ち、バイデン大統領は、日本、オーストラリア、インドの3カ国の首相とバーチャル形式の首脳会談に臨んだ^①。その後、国務長官と国防長官がアジアに向かい、東京とソウルで米日、米韓の同盟国協議を行なうと、国防長官はニューデリーへと向かった。一週間のフィナーレを飾ったのは、アントニー・プリンケン国務長官とジェイク・サリバン国家安全保障担当大統領補佐官、そして中国の外交トップである楊潔篪中国共産党中央政治局委員および王毅外交部長との間で交わされた熱のこもったやりとりであった。

今回の一連の協議は、バイデン政権のインド太平洋地域に対する強い思いを早々に示したものだ。全体を通してみると、入念な調整に基づいて行なわれたバイデン政権によるインド太平洋アジェンダの行方について、3つのことが読みとれる。第1に、地域内に懸念の声があるものの、バイデン政権の外交・安全保障チームの戦略的アジェンダの中心が中国によってもたらされる挑戦であることに疑いの余地がほとんどないこと。第2に、世界的な戦略的競争の時代にあって、この問題解決のためにバイデン政権がとるアプローチは、関係国間の連携構築となること。第3に、単体的な対中政策ではなく、政権発足初期の動きをみると、米国の戦略の全般のいたるところに、中国が織り込まれることになりそうということ。つまり、中国に対処するための政策はひとつではなく、無数の政策に中国が織り込まれることになることが予想される。

政権初期に行なわれたこれらの地域協議では、バイデン政権によるインド太平洋地域に対するアプローチが示され、この地域で歓迎されることとなった。バイデン氏が大統領に就任してわずか数ヶ月だが、バイデン政権がクアッドの参加国と共通のアジェンダを策定し、インド太平洋地域におけるこの新たなコアリションの強みを発揮しようとしていることに対し、大きな期待が集まっている。中国はすぐさまこの取り組みに対する反発を表明し、参加する各国に対しても批判を行なった。このインド太平洋アジェンダにおける日本の重要性が際立ったのは、バイデン大統領が最初に米国に迎えた首脳が、日本の菅義偉総理大臣であったことである。

1 バイデン・チーム

ワシントンDCでは、「政策は人なり」と形容されることが多々あるが、新大統領の政策の方向性は、政権の主要ポストの人選に最も如実に現われる。バイデン大統領の新しい外交政策チームは、大統領自身と同様に、ワシントンでの政策立案の経験が豊富な人々で構成されている。オバマ政権時代に副大統領執務室でバイデン氏の下で働いていた者も多い。プリンケン国務長官は、何年にもわたる上院外交委員会での任務の後、オバマ政権下でバイデン副大統領（当時）の執務室に加わった。バイデン政権の国家安全保障担当大統領補佐官であるサリバン氏は、オバマ政権下で大統領副補佐官や国家安全保障問題担当副大統領補佐官を経験しており、新たにインド太平洋調整官に就任したカート・キャンベル氏は、クリントン政権では国防総省、オバマ政権では国務省において米国のアジア政策を担当した。国防長官にロイド・オースティン氏を抜擢するというサプライズ人事は、個人的なつながりを重視するバイデン大統領の姿勢を反映している。オースティン大將は、バイデン氏の副大統領時代に米中央軍司令官を務めた経験をもつが、バイデン氏の亡き息子の指揮官であったことも大きかったのではないだろうか。国防長官を補佐するのは、バイデン氏の副大統領時代の外交政策チームのスタッフであり、中国政策の専門家でもあるイーライ・ラトナー特別補佐官だ。

これらは、インド太平洋地域の多くの人にとってなじみある顔ぶれであり、いずれもキャリアを通じて、とりわけ困難なイニシアチブの何らかに取り組んできた面々である。プリンケン氏はつい最近も、国務副長官として日米韓3カ国間の国際問題に係る対話を主導し、日韓の記憶に刻まれるだろう。サリバン氏は、オバマ大統領時代にバイデン副大統領のアジアへのアウトリーチを監督し、キャンベル氏はウィリアム・ペリー国防長官（当時）の下でアジア担当国務次官補として普天間移設計画に取り組んだ後、ヒラリー・クリントン国務長官の下でアジア太平洋担当国務次官補としてアジア太平洋へのピボット政策を主導した。

上記のチームとそのアプローチは早期に形成されたため、バイデン政権の比較的早い段階で外交政策、特にアジア政策に取り組む準備は整っていた。アジア地域に対するアウトリーチは政権移行期に緒に就いていた。選挙結果が正式に確定してから2週間以内に、バイデン次期大統領は、菅総理大臣をはじめとする14カ国の首脳と協議した⁽²⁾。オーストラリア、韓国、インドがこれら初期の協議に含まれている。サリバン国家安全保障担当補佐官はバイデン政権発足の翌日に、日本におけるカウンターパートにあたる北村滋国家安全保障局長と協

議し、フランス、ドイツ、英国の当局者とも協議した⁽³⁾。その後すぐに、アジアの他の同盟国やパートナー国への働きかけが続いた。同様に、ブリンケン氏もインド太平洋地域におけるカウンターパートにあたる国々と協議し、続く2月18日には、クアッドの外相会談に参加した⁽⁴⁾。

ホワイトハウスに返り咲いたバイデン・チームを待ち受けていたのは、以前とは大きく異なる中国だ。バイデン政権の高官が、中国の指導者層に対する寛大な関与政策に、もはやメリットを感じていないことは明白だった。中国に、米国やインド太平洋地域の各国と平和的に問題を解決しようという意欲があるだろうとする期待は、かなり薄らいでいる。就任前でさえ、中国との戦略的競争の激化がバイデン・チームの考え方を支配するであろうことは、明らかだった。

各氏はバイデン政権に入る前から、中国問題に包括的かつ多面的なアプローチで取り組む考えを強調してきた。2019年9月、サリバン氏とキャンベル氏は、米国は「中国への挑戦と中国との共存の両方」が可能であるとして、次のように主張している。

まず、ワシントンの決定によって、北京の政策の長期的方向性を左右できる部分が限られていることを認識する必要がある。求められているのは、中国の軌道に関する思い込みではない。今後中国の体制に何が起きようと、それに対応できる（柔軟で）力強い政策だ。冷戦のような明確な結果を目指すのではなく、「アメリカの国益と価値にとって好ましい形での中国との共存」という手堅い状態を目指す必要がある⁽⁵⁾。

その数ヵ月後、ラトナー氏は、新アメリカ安全保障センター（CNAS）の同僚であるエリザベス・ローゼンバーグ氏とポール・シャーレ氏との共著論文で、中国との競争が米国に課すさまざまな試練を列挙し、再び革新をもたらすよう米国に呼びかけるとともに、米国再活性化のための広範な取り組みを提示した⁽⁶⁾。キャンベル氏とラッシュ・ドーシ氏はさらに、米国が中国の戦略的挑戦に対するインド太平洋地域の対応にどのように寄与できるかを解説し、欧州の例が「地域秩序がもっともうまく機能するのは、勢力が均衡し、秩序の正統性が維持された場合である」ことを示していると指摘する⁽⁷⁾。

大統領自身、就任前であっても、以下のような見解をもっていた。

アメリカは中国に厳しく対峙する必要がある。中国に独自のやり方があるとするのならば、それによって、米国や米国企業から技術や知的所有権が盗用されるだろう。中国では、国有企業に不公正な優位性を与えるために、補助金が支払われ続け、技術の独占と将来の産業への援助が続くことだろう。しかし、このような問題に対処していくより効果的な方法は、たとえ、気候変動、核不拡散、国際的な公衆衛生といった我々と中国との利益が重なり合う領域において北京との協調を模索している間であっても、中国による他国を傷つけるような行動と人権侵害に対処する同盟国やパートナーとの統一戦線を構築することである⁽⁸⁾。

2021年3月3日に発出された国家安全保障戦略暫定指針で、バイデン大統領は米国の戦略を成功させるための鍵を握っているのは同盟国であると明言した⁽⁹⁾。同月、ブリンケン国務長官も同様に、米国が有する同盟網と、世界の諸問題を解決するための国際協力がもつ利点

を説いた⁽¹⁰⁾。

2 インド太平洋コアリションの構築

バイデン大統領が日本、オーストラリア、インドの首脳とバーチャル形式で行なった先月の首脳会談によって、インド太平洋地域における外交活動の基調がみえてきた。アジアの政策担当者との一連の会合は、中国問題に対処するための連合の構築を目的としていた。クアッド協議が日米豪印の首脳レベルへと格上げされたことで、地域問題の解決にさらなる重要性が与えられ、多種多様な資源が結集されることが示唆された。描かれたアジェンダはかなり野心的なものだ。これらの民主主義国家である4カ国は、今後、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックへの対応とワクチン接種の拡大に対する努力、サプライチェーンの信頼性向上、そしてインド太平洋における自由で開かれたルールに基づいた秩序の推進に向けて協力して取り組んでいくことになる⁽¹¹⁾。いずれの課題も、現在の世界的パンデミックから回復し、各国の経済に長期的な安定をもたらすために必要なものだ。

バイデン政権の高官を真っ先にアジア各国の首都に派遣し、米国はこの地域に戦略的に関与していくことをこの地域の同盟国に示すことの重要性を表わしてもいる。当面の課題について日韓と協議するとともに、米国の関心が外交だけでなく抑止にも向けられていることを伝えるため、ブリンケン国務長官とオースティン国防長官は東京とソウルで開催された「2+2」閣僚会合に出席した⁽¹²⁾。日本では、中国によってもたらされる挑戦についての協議がなされ、日本の隣国である中国による憂慮すべき行動が初めて日米共通の関心事として取り上げられた⁽¹³⁾。米国防総省の資料では、「東シナ海および南シナ海における中国の能力向上と攻撃的行動」という表現が使われている⁽¹⁴⁾。

米韓同盟協議でも安全保障上の問題に焦点が当てられた。議題の中心は北朝鮮の脅威だったが、中国についての議論もみられた⁽¹⁵⁾。

インド太平洋地域では、各国政府が米国の同地域への戦略的関与の持続性に対して懸念を強めており、こうした同盟国第一主義の姿勢は広く歓迎された。日本政府が中国の戦略的挑戦を強調する一方で、韓国政府は引き続き北朝鮮を重視していることから、日韓の優先順位が一致していないのではないかという懸念があった⁽¹⁶⁾。しかし、バイデン政権の高官は、これらのどちらの地域安全保障上の課題も3カ国間の協調が求められることを早々に指摘した。

中国の反応はあまり芳しくなく、週の終わりに米中両国の政府関係者がアラスカで会談した際には、感情的な応酬がみられた⁽¹⁷⁾。会談の前、政府関係者による会談の位置付けは、米中間で異なっていた。バイデン政権は、今会談が米中間の戦略的対話の始まりではなく、互いの見解をまずは確認するためのものであることを強調した。また、アラスカに注目が集まっている頃、オースティン国防長官はインドで国防相らとの会談に臨んだ。オースティン長官は、同国において米印間の戦略的協調の新たな局面を際立たせることとなった⁽¹⁸⁾。

バイデン政権のアジア外交週間は、米国の戦略的なゲームプランを示し、バイデン・チームにとって中国に対処するうえで連合的アプローチがどれほど重要かを表明することを目的に、慎重に計画されていた。また、技術革新から海洋安全保障、強靱なサプライチェーンま

で、そのアジェンダに含まれることとなる幅広い課題を明示するべく練られていた。インド太平洋地域全体で共通目標を築くための、洗練されたコアリション・アプローチだったと言える。

しかし、大統領とその外交政策チームが、米中の戦略的競争を地球規模で定義していることを認識することも重要だ。この後、大統領は欧州のパートナー国に対し、「中国との戦略的競争とともに備えなければならない。……競争は激しいものになるだろう」と述べている⁽¹⁹⁾。さらに、バイデン政権は、中国政府によるウイグル族の扱いに対処するための共通のアプローチを策定し、米国、カナダ、英国、欧州連合（EU）とともに中国への制裁を発動させた⁽²⁰⁾。

バイデン・チームのインド太平洋政策が評価を受けることとなる土俵はいくつかある。まず、最も自明なのは、地域内にあろう。誰の目からみても、日本、オーストラリア、インドの首脳に、4カ国首脳会談が温かく歓迎されたことが明らかであった。インド太平洋地域の首脳陣が直面する課題に係る早期、かつハイレベルな協議は、必然的にCOVID-19の問題がその中心となったが、経済回復力や戦略的安定性など、より長期的な問題にも話題が広がっていた。

同様に、東京とソウルにおける同盟国の関係者は、新たな国務長官と国防長官の初訪問を歓迎した。東京では、会談に言及した公的記録からも、政府の満足感がうかがえる⁽²¹⁾。ソウルでは予想どおり、中国の行動に対する言葉遣いの相違や懸念を公的ではなく、私的に表明するといった事例が見受けられた⁽²²⁾。インドでは、オースティン長官は温かく迎えられたものの、一方で長官の訪問は米印の政策関係者間のいくつかの見解の相違を浮き彫りにした。特に、インドがロシア製のS-400ミサイルを購入したことで、インド政府が一体どこまで米国との緊密な戦略的関係を望んでいるのかという疑念を高めた⁽²³⁾。

順調なスタートを切ったとはいえ、パートナー国をまとめることの大変さを過小評価する者はほとんどいないし、すべてのパートナー国がまったく同一の視点から問題やその解決法をみてくれると期待するのは非現実的だろう。いつ、どこで落としどころを見出すかの見極めが、新しいバイデン流アプローチの最も重要な仕事のひとつとなるだろう。

しかし、バイデン・チームの外交政策を考えるうえで、注目すべき場所がもうひとつあり、それはすなわち、米国国内である。あら探しにいとまがない批判が起こることは目にみえていようし、特に、議会との緊密な協議は重要になろう。台湾防衛などデリケートな問題に対する議会の関心は以前から高く、先のミャンマーでのクーデターについても活発な議論が行なわれるだろう。

バイデン政権のインド太平洋外交は、このように早期に包括的なアプローチをとったことで、柔軟でインパクトのある4カ国協力のアジェンダ構築に向けたお膳立てをしたと言える。これらの初期の会合に続いて、北朝鮮に関する追加の政策協議が行なわれた。4月2日、日米韓の安全保障を担当する高官がアナポリスで会合を開き、北朝鮮がミサイル実験を再開した後の次なるステップについての理解を深めた。4月29日、米国、日本、韓国の軍事・防衛指導者がハワイで会談し、その数週間後に、米国のアヴリル・ヘインズ国家情報長官が東京とソウルを訪問した⁽²⁴⁾。バイデン政権がこの地域を重視していることは、4月16—18日に菅総

理大臣をワシントンDCに招待してインド太平洋戦略について議論し、その1ヵ月後に文大統領を招待したことも示された。菅総理大臣はバイデン大統領を訪問した最初の外国首脳となり、これによって、バイデン政権が日米同盟を重視していることが明確に示された。

共同声明において、バイデン大統領と菅総理大臣は、今後の同盟戦略の包括的な性質を示すための革新的イニシアティブを表わした⁽²⁵⁾。しかし、メディアは、1969年のニクソン・佐藤共同声明以来、初となる共同声明に台湾への言及を含めることに主に焦点を当てた⁽²⁶⁾。一方、韓国の文大統領は、訪米時に中国に対してはほとんど公的には言及せず、北朝鮮や気候変動などの国際協力に関する分野に言及することに終始した。それにもかかわらず、米国は、韓国がインド太平洋協力に関する、以前にも増して拡大する課題に貢献することを期待している⁽²⁷⁾。

期待が高まりつつある今や、これら優先分野における政策の実行が、新政権の次なる試金石となるだろう。そのうえで重要になる側面は4つある。

第1に、クアッドの連携を確実にするためには、粘り強く、一貫した努力が必要になる。中国の行動に対する地域内の懸念は高まったばかりなのだ。この一週間で示されたインド太平洋地域での連携に満足せず、米国のパートナー国の中に、米国が本当にやり抜く姿勢をもっているのかどうかについて懐疑的な見方が続くことも予想されるのだ。

アラスカでカメラの前で繰り広げられた辛辣な言葉の応酬は、この週を迎える前から皆が知っていたことを裏付けるかたちとなった。つまり、米国と中国は互いの利益が相手によって脅かされているとの見方を強めているということだ。今回、志を同じくする国々による柔軟なコアリションの形成に向けて始められた作業は正しい第一歩である。これは、ワシントンからの重要なシグナルを明らかにする地域内協議の始めの取り組みであり、そのシグナルとは、つまり、中国の戦略的挑戦に対する米国の対応は、協働で検討および計画されるというものである。

米国と条約に基づくその同盟国が、中国だけでなく北朝鮮からも防衛上の課題を突き付けられることは間違いない。日本はすでに中国メディアの標的にされている⁽²⁸⁾。古くからの対立が激化することも予想されるが、尖閣諸島に対する中国の圧力は、台湾に対する人民解放軍からの同様の圧力と切り離すことはできない。東シナ海はもちろん、台湾周辺の空域や海域にも目を光らせておく必要がある。外交上の緊張が高まれば、軍事的な誤算や不測の事態の可能性も高まる。北朝鮮という長年の懸案も残っている。外交の進め方に係る同盟国間の相違はこれまで以上に大きくなっているようでもあり、抑止力のためには、日韓の国民には受け入れがたいかたちで両国の能力を高める必要があるかもしれない。さらに、日本でも、韓国でも、総選挙が待ち受けている。

最後に、クアッドの4カ国は、一貫性と粘り強さをもって新しいアジェンダを実行する必要がある。中国によるオーストラリアへの貿易圧力を機に、経済的威圧への集団的対応が新たに重視されるようになった。キャンベル国家安全保障会議インド太平洋調整官は、『シドニー・ヘラルド』紙のインタビューにおいて、一国への圧力はすべての国への圧力を意味すると明確に述べ、米国の関税からの解放と中国の関税からのオーストラリアの解放とを結び付

けた⁽²⁹⁾。水平的な連携は、クアッド各国をはじめとするインド太平洋地域の国々にとって非常に強力なものになりうるが、リスクと実際のコストを伴う。シグナルが発された今、バイデン・チームとその同盟国やパートナー国が、いかにして効果的に協調行動をとれるかを示すためには、継続的な努力が必要だ。

欧州がインド太平洋地域への関心を高めていることは、間違いなくその一助となろう。英国、フランス、ドイツはすでにそれぞれのインド太平洋政策を発表しており、EUも数カ月以内にインド太平洋へのアプローチをまとめた文書を発表する見込みだ⁽³⁰⁾。

3 予想される抵抗とは……

アラスカで行なわれた米中間の高官協議では不穏な空気が流れていたかもしれないが、本当の困難はこれからである。中国の行動に対する共通の懸念を確認したことで、日米豪印の首脳たちは、個々の国にかかるさまざまな圧力に対処するために協力する意思があることを示した。

これらの圧力は、形式もさまざまだ。域内で中国の意向に反する国に対して最もよく用いられるのは経済的手段であろう。南シナ海で主張する領有権を護持したいフィリピンは、中国政府の貿易制裁によって経済的な打撃を受けた⁽³¹⁾。日本もまた、東シナ海における尖閣諸島をめぐる2012年危機では、レアアースの出荷が滞った際に、同様であった⁽³²⁾。韓国企業は、韓国にTHAAD（終末高高度防衛ミサイル）システムが配備されたため、北京からの非難を感じるようになった⁽³³⁾。自国の政策に異議を唱えた国に対して中国が負担を強いた最も明白な例は、COVID-19パンデミックの起源調査をオーストラリア政府が求めたことを受けて、中国が同国に課した関税だろう⁽³⁴⁾。無論、中国が自らの行動を批判した相手を罰する能力を低下させることは、継続的な課題だ。

しかし、中国が使ってきた手段はほかにもある。中国国内に滞在する相手国の市民を拘束することもそのひとつだ。尖閣をめぐる危機の最中には日本人ビジネスマンが拘束され、カナダ政府がファーウェイの幹部である孟晩舟氏を米国に引き渡すために勾留した際には、その報復としてカナダ人ビジネスマンが拘束された。新疆ウイグル自治区でのウイグル人弾圧に対する欧米による中国政府関係者への制裁に対応するため、中国は新たな手段に訴え始めている。王毅外相は最近、中東を歴訪した際、トルコのエルドアン大統領に対し、同国に5万人ほどいるウイグル人難民を本国に送還して裁判にかけられるようにする引き渡し条約の締結を迫った⁽³⁵⁾。もし、トルコが同意しなかった場合のコストは何であろうか。中国との貿易による潜在的収入を失うことである。

一方で、インド太平洋地域では、武力行使をちらつかせるという、より無骨な手段が用いられることが多くなっている。東シナ海では、中国側と日本側の軍事力および防衛力が、それぞれの尖閣諸島の領有権の主張に関与することが増えている。2月だけでも、中国政府船籍の船がほぼ毎日、周辺海域を訪れた。これに加え、中国の法執行船が領有権を守るために武力を行使することを認める中国海警法が成立した。これによって、地域内で主権争いをしている国が中国の支配権の主張に対抗しようとした場合、より大きなリスクに直面すること

になろう⁽³⁶⁾。当然、日本はこれを尖閣諸島に対する直接的な挑戦のメッセージと捉え、海警法成立から一週間ほどのうちに海上保安庁と海上自衛隊は、中国による尖閣諸島への武力行使の可能性に対抗するための演習を開始した。同様に、中国を日米安保協力の焦点とした2+2声明を受けて、人民解放軍は日本列島周辺での存在感を高めている。4月3日には、航空母艦「遼寧」と護衛艦5隻が宮古海峡を通過した⁽³⁷⁾。

増大する中国からの挑戦に対処するための一体化され、かつ、確固たる取り組みを表わすための配慮が求められている。それでもなお、中国が経済的であれ、軍事的であれ、強圧的な行動をとることによって、域内の米国の同盟国が危険にさらされることに変わりはない。協調して対応するための基盤を構築するには、クアッド各国の国内政治に対する相当な配慮と、野心的なアジェンダを実行するための資源が必要である。アジェンダが大きくなるにつれ、また、周囲が日米豪印や地域内の他の国々の意思を試すにつれ、困難さが増すことは間違いない。地域の個々の国がクアッドへの参加を思いとどまったり、クアッドに協力したことで罰せられたりしないために、ワシントンはいかにして域内の地力の小さい国々を支援するかにも留意する必要がある。しかしながら、これまでのところ、バイデン・チームは戦略的構想と外交的技術のまさに適切な組み合わせを示してきた。そして、またしても、バイデン政権下の米国は、同盟国や友好国に対して共通の目的をもって働きかけていくことに成功してきているのだ。

- (1) Michele Kelemen and John Ruwitch, "Biden and 'Quad' Leaders Launch Vaccine Push, Deepen Coordination Against China," NPR, March 12, 2021, <https://www.npr.org/2021/03/12/976305089/biden-and-quad-leaders-launch-vaccine-push-deepen-coordination-against-china>.
- (2) Dave Lawler, "Tracking Biden's First Calls to World Leaders," Axios, November 24, 2020, <https://www.axios.com/world-leaders-biden-call-election-7a1c0569-38ee-479b-b4fd-543087358bcf.html>.
- (3) Morgan Chalfant, "Biden National Security Adviser Holds Introductory Calls with Foreign Counterparts," *The Hill*, January 22, 2021, <https://thehill.com/policy/national-security/535369-biden-national-security-adviser-holds-introductory-calls-with>.
- (4) U.S. Department of State, "Secretary Blinken's Call with Quad Ministers," February 18, 2021, <https://www.state.gov/secretary-blinkens-call-with-quad-ministers/>.
- (5) Kurt Campbell and Jake Sullivan, "Competition Without Catastrophe: How America Can Both Challenge and Coexist with China," *Foreign Affairs*, September/October 2019, <https://www.foreignaffairs.com/articles/china/competition-with-china-without-catastrophe>. (日本語版＝「封じ込めではなく、米中の共存を目指せ——競争と協調のバランスを」『フォーリン・アフェアーズ・レポート』2019年11月号、https://www.foreignaffairsj.co.jp/articles/201911_campbell/).
- (6) Ely Ratner, Elizabeth Rosenberg, and Paul Scharre, "Beyond the Trade War: A Competitive Approach to Countering China," *Foreign Affairs*, December 12, 2019, <https://www.foreignaffairs.com/articles/united-states/2019-12-12/beyond-trade-war>.
- (7) Kurt Campbell and Rush Doshi, "How America Can Shore Up Asian Order: A Strategy for Restoring Balance and Legitimacy," *Foreign Affairs*, January 12, 2021, <https://www.foreignaffairs.com/articles/united-states/2021-01-12/how-america-can-shore-asian-order>. (日本語版＝「アジア秩序をいかに支えるか——勢力均衡と秩序の正統性」『フォーリン・アフェアーズ・レポート』2021年2月号、<https://www.foreignaffairsj.co.jp/>)

- articles/202102_campbell/)。
- (8) Joseph Biden, “Why America Must Lead Again: Rescuing U.S. Foreign Policy After Trump,” *Foreign Affairs*, March/April 2020, <https://www.foreignaffairs.com/articles/united-states/2020-01-23/why-america-must-lead-again>. (日本語版=「アメリカのリーダーシップと同盟関係——トランプ後の米外交に向けて」『フォーリン・アフェアーズ・レポート』2020年3月号、https://www.foreignaffairsj.co.jp/articles/202003_biden/)。
- (9) “Our democratic alliances enable us to present a common front, produce a unified vision, and pool our strength to promote high standards, establish effective international rules, and hold countries like China to account. That is why we will reaffirm, invest in, and modernize the North Atlantic Treaty Organization (NATO) and our alliances with Australia, Japan, and the Republic of Korea – which, along with our other global alliances and partnerships, are America’s greatest strategic asset,” The White House, Interim National Security Strategic Guidance, March 3, 2021, p. 10, <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2021/03/NSC-1v2.pdf>.
- (10) U.S. Department of State, “A Foreign Policy for the American People,” March 3, 2021, <https://www.state.gov/a-foreign-policy-for-the-american-people/>.
- (11) The White House, “Quad Leaders’ Joint Statement: ‘The Spirit of the Quad’,” March 12, 2021, <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/03/12/quad-leaders-joint-statement-the-spirit-of-the-quad/>.
- (12) U.S. Department of State, “Secretary Blinken’s Meeting with Japanese Foreign Minister Motegi,” March 16, 2021, <https://www.state.gov/secretary-blinkens-meeting-with-japanese-foreign-minister-motegi/>; U.S. Department of Defense, “Readout of Secretary of Defense Lloyd J. Austin III’s Meeting with Defense Minister Nobuo Kishi of Japan,” March 16, 2021, <https://www.defense.gov/Newsroom/Releases/Release/Article/2538252/readout-of-secretary-of-defense-lloyd-j-austin-iiiis-meeting-with-defense-minist/>; U.S. Department of State, “Secretary Blinken’s Meeting with Republic of Korea Foreign Minister Chung,” March 17, 2021, <https://www.state.gov/secretary-blinkens-meeting-with-republic-of-korea-foreign-minister-chung/>; U.S. Department of Defense, “Readout of Secretary of Defense Lloyd J. Austin III’s Meeting with Defense Minister Suh Wook of the Republic of Korea,” March 17, 2021, <https://www.defense.gov/Newsroom/Releases/Release/Article/2539619/readout-of-secretary-of-defense-lloyd-j-austin-iiiis-meeting-with-defense-minist/>.
- (13) “The United States and Japan acknowledged that China’s behavior, where inconsistent with the existing international order, presents political, economic, military, and technological challenges to the Alliance and to the international community,” U.S. Department of State, “U.S.-Japan Joint Press Statement,” March 16, 2021, <https://www.state.gov/u-s-japan-joint-press-statement/>. また、外務省「日米外相会談」令和3年3月16日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press3_000455.html も参照。
- (14) U.S. Defense Department, “Readout of Secretary of Defense Lloyd J. Austin III’s Meeting with Defense Minister Nobuo Kishi of Japan,” March 16, 2021, Accessed at: <https://www.defense.gov/Newsroom/Releases/Release/Article/2538252/readout-of-secretary-of-defense-lloyd-j-austin-iiiis-meeting-with-defense-minist/>.
- (15) Ministry of Foreign Affairs of Korea, “Korea-U.S. Foreign Ministers’ Meeting,” March 18, 2021, https://www.mofa.go.kr/eng/brd/m_5674/view.do?seq=320603&srchFr=&%3bsrchTo=&%3bsrchWord=&%3bsrchTp=&%3bmulti_itm_seq=0&%3bitm_seq_1=0&%3bitm_seq_2=0&%3bcompany_cd=&%3bcompany_nm=&page=1&titleNm=; Ministry of National Defense of Korea, “Defense Ministers of ROK and US to Meet in Seoul, March 17,” April 13, 2021, https://www.mnd.go.kr/user/boardList.action?command=view&page=1&boardId=I_8576246&boardSeq=I_8748667&titleId=null&siteId=mndEN&id=mndEN_02060000000&column=null&search=null.
- (16) 特に日本のメディアは、米国の日韓との会談におけるこうした違いに敏感だった。例えば、「2プラス2 米韓、北朝鮮優先で一致 核・ミサイル問題」『毎日新聞』2021年3月19日、<https://mainichi.jp/articles/20210319/ddm/012/010/091000c>、恩地洋介・永沢毅「米韓2プラス2結束演出 対中国、直接

- 批判避ける」『日本経済新聞』2021年3月18日、<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM184EQ0Y1A310C200000/>、上杉洋司「米韓、5年ぶりの『2プラス2』…北の核や中国への対応協議か」『読売新聞オンライン』2021年3月18日、<https://www.yomiuri.co.jp/world/20210318-OYT1T50143/>、鈴木拓也・大島隆「米韓2プラス2開催へ 対中国政策の隔たり、どうなるか」『朝日新聞デジタル』2021年3月18日、<https://www.asahi.com/articles/ASP3K748ZP3KUHBI02F.html> など。
- (17) Matthew Lee and Mark Thiessen, “US, China Spar in First Face-to-Face Meeting under Biden,” Associated Press, March 19, 2021, <https://apnews.com/article/donald-trump-alaska-antony-blinken-yang-jiechi-wang-yi-fc23cd2b2332fa8dd2d781bd3f7c178>; Humeyra Pamuk, David Brunnstrom, and Michael Martina, “‘Tough’ U.S.-China Talks Signal Rocky Start to Relations under Biden,” Reuters, March 20, 2021, <https://www.reuters.com/article/us-usa-china-alaska/tough-u-s-china-talks-signal-rocky-start-to-relations-under-biden-idUSKBN2BB216>.
- (18) U.S. Department of Defense, “Secretary of Defense Lloyd J. Austin III Joint Remarks with Indian Defense Minister Raksha Mantri Shri Rajnath Singh in New Delhi,” March 20, 2021, <https://www.defense.gov/Newsroom/Transcripts/Transcript/Article/2544449/secretary-of-defense-lloyd-j-austin-iii-joint-remarks-with-indian-defense-minis/>; U.S. Department of Defense, “India, U.S. Look at Ways to Grow Partnership to Protect Indo-Pacific,” March 20, 2021, <https://www.defense.gov/Explore/News/Article/Article/2544434/india-us-look-at-ways-to-grow-partnership-to-protect-indo-pacific/>.
- (19) 全文を引用すると、“You know, we must prepare together for a long-term strategic competition with China. How the United States, Europe, and Asia work together to secure the peace and defend our shared values and advance our prosperity across the Pacific will be among the most consequential efforts we undertake. Competition with China is going to be stiff. That’s what I expect, and that’s what I welcome, because I believe in the global system Europe and the United States, together with our allies in the Indo-Pacific, worked so hard to build over the last 70 years,” The White House, “Remarks by President Biden at the 2021 Virtual Munich Security Conference,” February 19, 2021, <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2021/02/19/remarks-by-president-biden-at-the-2021-virtual-munich-security-conference/>.
- (20) 共同制裁の詳細については、“United States Condemns China’s Sanctions in Dispute over Uighurs,” Reuters, March 27, 2021, <https://www.reuters.com/article/us-china-usa-canada/united-states-condemns-chinas-sanctions-in-dispute-over-uighurs-idUSKBN2BJ0DW>, あるいはLorne Cook, “EU, US, UK, Canada Target China Officials over Uyghur Abuses,” Associated Press, March 23, 2021, <https://apnews.com/article/eu-sanctions-4-china-officials-uyghur-abuses-bf221f9c5d495f82c384a34a713b2d26> を参照。
- (21) 「[深層NEWS] 2プラス2『期待感あれば責任も重くなる』…小野寺・元防衛相」『読売新聞オンライン』2021年3月17日、<https://www.yomiuri.co.jp/politics/20210316-OYT1T50343/>、寺本大蔵「中国を名指し、日米が異例の牽制 外務・防衛閣僚会合」『朝日新聞デジタル』2021年3月16日、https://www.asahi.com/articles/ASP3J5Q4KP3JUTFK017.html?iref=comtop_Politics_01。
- (22) “[Contribution] The Korea-US Alliance: A Bona Fide Comprehensive Partnership,” *Korea Herald*, March 19, 2021, <http://www.koreaherald.com/view.php?ud=20210318000738&np=1&mp=1>; “[Editorial] Perception Gap with US,” *Korea Herald*, March 22, 2021, <http://www.koreaherald.com/view.php?ud=20210321000187&np=1&mp=1>; “Did Moon Block Use of ‘Denuclearization’ in Joint Statement with U.S.?” *Chosunilbo*, March 19, 2021, http://english.chosun.com/site/data/html_dir/2021/03/19/2021031901616.html.
- (23) Abhijit Iyer-Mitra, “Defence Secretary Lloyd Austin Comes to India — but US Does Not Enjoy the Upper Hand,” *News 18*, March 20, 2021, <https://www.news18.com/news/opinion/defence-secretary-lloyd-austin-comes-to-india-but-us-does-not-enjoy-the-upper-hand-3555485.html>; Rudra Chaudhuri, “The Centrality of Defence in India-US Ties,” *Hindustan Times*, March 18, 2021, <https://www.hindustantimes.com/opinion/the-centrality-of-defence-in-india-us-ties-101616073975769.html>; Ayshee Bhaduri, “Rajnath Says Talks with Austin ‘Fruitful’, US Defence Secretary Calls India ‘Important Partner’,” *Hindustan Times*, March 20, 2021, <https://www.hindustantimes.com/opinion/rajnath-says-talks-with-austin-fru>

www.hindustantimes.com/india-news/rajnath-says-talks-with-austin-fruitful-us-defence-secretary-calls-india-important-partner-101616227356446.html.

- (24) Joint Chiefs of Staff, “CJCS Hosts Republic of Korea, Japanese Counterparts for Trilateral Discussions,” April 30, 2021, <https://www.jcs.mil/Media/News/News-Display/Article/2590675/cjcs-hosts-republic-of-korea-japanese-counterparts-for-trilateral-discussions/>; Josh Smith, “U.S. intelligence chief visits DMZ on North Korean border-Yonhap,” *Reuters*, May 13, 2021, <https://www.reuters.com/world/asia-pacific/us-intelligence-chief-visits-dmz-north-korean-border-yonhap-2021-05-13/>.
- (25) In a *Wall Street Journal* op-ed from April 14, 2021, “Japan’s prime minister emphasized his aim to lead in post-5G technology and to work with the United States and others on addressing climate change.”; Suga Yoshihide, “Japan’s Path to Growth and Stability in the Pacific,” *Wall Street Journal*, April 14, 2021, <https://www.wsj.com/articles/japans-path-to-growth-and-stability-in-the-pacific-11618437391>; The White House, “U.S.-Japan Joint Leaders’ Statement: ‘U.S. – JAPAN GLOBAL PARTNERSHIP FOR A NEW ERA,’” April 16, 2021, <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/04/16/u-s-japan-joint-leaders-statement-u-s-japan-global-partnership-for-a-new-era/>; The White House, “Fact Sheet: U.S.-Japan Competitiveness and Resilience (CoRe) Partnership,” April 16, 2021, <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/04/16/fact-sheet-u-s-japan-competitiveness-and-resilience-core-partnership/>.
- (26) Sheila A. Smith, “Much Ado About Taiwan,” *CFR.org*, April 21, 2021, <https://www.cfr.org/blog/much-ado-about-taiwan>.
- (27) The White House, “U.S.-ROK Leaders’ Joint Statement,” May 21, 2021, <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/05/21/u-s-rok-leaders-joint-statement/>; The White House, “FACT SHEET: United States – Republic of Korea Partnership,” May 21, 2021, <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/05/21/fact-sheet-united-states-republic-of-korea-partnership/>.
- (28) “China Urges U.S., Japan to Stop Interfering in China’s Internal Affairs,” *Xinhua*, March 17, 2021, http://www.xinhuanet.com/english/2021-03/17/c_139817385.htm.
- (29) Peter Hartcher, “‘Just Not Going to Happen’: US Warns China over Australian Trade Stoush,” *Sydney Morning Herald*, March 16, 2021, <https://www.smh.com.au/world/north-america/just-not-going-to-happen-us-warns-china-over-australian-trade-stoush-20210316-p57b4l.html>.
- (30) Government of the UK, “Global Britain in a Competitive Age: The Integrated Review of Security, Defence, Development and Foreign Policy,” March 16, 2021, https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/975077/Global_Britain_in_a_Competitive_Age_the_Integrated_Review_of_Security_Defence_Development_and_Foreign_Policy.pdf; Ministry for Europe and Foreign Affairs of France, “France’s Partnerships in the Indo-Pacific,” April 2021, https://www.diplomatie.gouv.fr/IMG/pdf/en_a4_indopacifique_16p_2021_v4_cle4b8b46.pdf; Federal Foreign Office of Germany, “Policy Guidelines for the Indo-Pacific,” September 2, 2020, <https://www.auswaertiges-amt.de/blob/2380514/f9784f7e3b3fa1bd7c5446d274a4169e/200901-indo-pazifik-leitlinien--1--data.pdf>. 2021年3月12日、欧州対外行動局（EEAS）は“The EU needs a strategic approach for the Indo-Pacific”と題した記事を発表した（https://eeas.europa.eu/headquarters/headquarters-homepage/94898/eu-needs-strategic-approach-indo-pacific_en）。EUのインド太平洋地域に関するビジョンはまだないが、同局は数ヶ月以内にビジョンを策定することを目標にしている。
- (31) “Philippines Seeks New Markets Amid Sea Dispute with China,” *Reuters*, May 17, 2012, <https://www.reuters.com/article/uk-philippines-china/philippines-seeks-new-markets-amid-sea-dispute-with-china-idUSLNE84G02520120517>.
- (32) Paul Geitner, “U.S., Europe and Japan Escalate Rare-Earth Dispute with China,” *New York Times*, June 27, 2012, <https://www.nytimes.com/2012/06/28/business/global/us-europe-and-japan-escalate-rare-earth-dispute-with>

china.html.

- (33) Christine Kim and Ben Blanchard, “China, South Korea Agree to Mend Ties after THAAD Standoff,” Reuters, October 31, 2017, <https://www.reuters.com/article/us-northkorea-missiles/china-south-korea-agree-to-mend-ties-after-thaad-standoff-idUSKBN1D003G>.
- (34) “Australia Accuses China of Undermining Trade Agreement,” BBC, December 9, 2020, <https://www.bbc.com/news/world-australia-55240898>.
- (35) Daren Butler, “Looming China Extradition Deal Worries Uighurs in Turkey,” Reuters, March 8, 2021, <https://www.reuters.com/article/womens-day-uighur-turkey-int/looming-china-extradition-deal-worries-uighurs-in-turkey-idUSKBN2B01E2>.
- (36) “China Law Empowers Coast Guard to Use Force amid Disputes,” Associated Press, January 23, 2021, <https://apnews.com/article/beijing-south-china-sea-east-china-sea-china-asia-pacific-4011c3c0545270c0e924272ac25b569a>.
- (37) Ken Moriyasu, “Chinese Aircraft Carrier and 5 Ships Pass Okinawa on Way to Pacific,” *Nikkei Asia*, April 5, 2021, <https://asia.nikkei.com/Politics/International-relations/Indo-Pacific/Chinese-aircraft-carrier-and-5-ships-pass-Okinawa-on-way-to-Pacific>.

Sheila A. Smith Council on Foreign Relations シニアフェロー
<https://www.cfr.org/expert/sheila-smith>
SSmith@cfr.org

* 原題 = The Biden Administration: A Coalition Approach in the Indo-Pacific
翻訳監修 = 舟津奈緒子 (日本国際問題研究所研究員)